

給振口座を「ろうきん」にすると、コンビニでの現金引出手数料が0円になります。



泉北教育

NO.2221 2022.2.21
発行 泉北教職員組合
〒594-0071 和泉市府中町6-12-2
Tel 0725-41-1953 Fax 0725-44-6570
E-mail senboku@gf6.so-net.ne.jp

定年と年金の関係

	年金支給	定年
昔の制度	60歳(誕生日)	60歳(年度末)
↓	↓	↓
現在	引き上げ中	60歳(年度末)
↓	↓	↓
間もなく	65歳(誕生日)	引き上げ開始
↓	↓	↓
将来	65歳(誕生日)	65歳(年度末)

※年度末まで働く場合の年金支給は退職後になります。

定年延長スケジュール

2023～2024年度	61歳(年度末)
2025～2026年度	62歳(年度末)
2027～2028年度	63歳(年度末)
2029～2030年度	64歳(年度末)
2031年度以降	65歳(年度末)

生年月日にあてはめると

1963年4月1日以前	60歳(年度末)
1963年4月2日～1964年4月1日	61歳(年度末)
1964年4月2日～1965年4月1日	62歳(年度末)
1965年4月2日～1966年4月1日	63歳(年度末)
1966年4月2日～1967年4月1日	64歳(年度末)
1967年4月2日以降	65歳(年度末)

少し見にくいですが図にすると

《定年年齢と対象生年月日》												※年齢は当該年度の3月31日現在	
対象生年月日	年度/定年年齢												
	'21年度 (R3年度)	'22年度 (R4年度)	'23年度 (R5年度)	'24年度 (R6年度)	'25年度 (R7年度)	'26年度 (R8年度)	'27年度 (R9年度)	'28年度 (R10年度)	'29年度 (R11年度)	'30年度 (R12年度)	'31年度 (R13年度)	'32年度 (R14年度)	
	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	71歳	
1961年度(昭和36年度) 1961年4月2日～1962年4月1日生	60歳 定年	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳							
1962年度(昭和37年度) ※60歳定年延長 1962年4月2日～1963年4月1日生	59歳	60歳 定年	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳						
1963年度(昭和38年度) 1963年4月2日～1964年4月1日生	58歳		60歳	61歳 定年	62歳	63歳	64歳	65歳					
1964年度(昭和39年度) 1964年4月2日～1965年4月1日生	57歳			60歳	61歳	62歳 定年	63歳	64歳	65歳				
1965年度(昭和40年度) 1965年4月2日～1966年4月1日生	56歳				60歳	61歳	62歳	63歳 定年	64歳	65歳			
1966年度(昭和41年度) 1966年4月2日～1967年4月1日生	55歳					60歳	61歳	62歳	63歳	64歳 定年	65歳		
1967年度(昭和42年度)以降 1967年4月2日生～	54歳						60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳 定年	

※暫定再任用：段階的な引き上げ期間中は、定年から65歳までの経過措置として現行と同様の制度（暫定再任用）が存置されます。

安心して働き続けられる雇用制度・年金制度にすべきです。
教職員の定年年齢を現在の原則60歳から65歳に段階的に引き上げる「改定地方公務員法」が昨年6月に成立しました。年金制度の改悪により、年金支給が原則65歳以降となるためです。2023年4月から定年年齢の引き上げをスタートするためには、大阪府が2022年度前半までに条例化することが必要ですが、現在具体的な提案は行われていません。



給与は？

国家公務員の場合、給与

任用制度は？
国家公務員の場合、フルタイムの再任用制度は廃止されますが、「定年前短時間再任用制度」が創設されます。大阪府はどうするのでしょうか。「定年前短時間再任用職員」を定数に含めないのであれば、学校現場にずいぶんゆとりが生まれるのですが。

退職手当は？

国家公務員の場合、60歳以後定年前に退職した者の退職手当について、当分の間、「定年扱い」の支給率

は60歳の7割に減額されますが、大阪府の場合、フルタイム再任用職員並みにもっと下げられる可能性もあります。そもそも同様の仕事をさせながら年齢を理由として賃金を引き下げるのは、職務給の原則にも反し道理がありません。

で退職手当を計算することとしています。また、60歳

以後の退職手当の基本額は7割に下げられた給料ではなく、減額前の給料月額に応じた期間を考慮した計算となります。大阪府も最低限これに準ずるべきです。

子どもと学校を追い詰める「学習指導要領」は抜本的見直し。「チャレンジテスト」「すくすくウォッチ」は廃止。